平成18年3月期　　決算短信（連結）　　平成１８年5月１９日

上場会社名　オカダアイヨン株式会社　　上場取引所　大証第二部
コード番号　６２９４　　本社所在都道府県　大阪府
（ＵＲＬ　http://www.aiyon.co.jp/）
代　表　者　代表取締役社長　岡 田　勝 彦
問合せ先責任者　取締役管理本部長　梶 原　直 樹　　ＴＥＬ（０６）６５７６－１２８１
決算取締役会開催日　平成１８年5月１９日
米国会計基準採用の有無　有　・　[無]

１．１８年3月期の連結業績（平成１７年４月１日～平成１８年3月３１日）

（１）連結経営成績　　（百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,260	19.0	626	64.7	552	55.2
17年3月期	6,941	△1.6	380	22.3	356	281.6

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	292	65.0	42	99	―	―	7.6	6.6	6.7
17年3月期	177	37.8	25	04	―	―	4.8	4.7	5.1

（注）①　持分法投資損益　　18年3月期　－百万円　　17年3月期　－百万円
②　期中平均株式数（連結）　18年3月期　6,198,320株　　17年3月期　6,199,070株
③　会計処理の方法の変更　[有]　・　無
④　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

（２）連結財政状態

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	8,921	3,988	44.7	639	19
17年3月期	7,847	3,753	47.8	602	02

（注）期末発行済株式数（連結）　18年3月期　6,198,320株　　17年3月期　6,198,320株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△66	△552	344	1,027
17年3月期	318	35	14	1,303

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　２社　　持分法適用非連結子会社数　－社　　持分法適用関連会社数　－社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　－社　（除外）　－社　　持分法（新規）　－社　（除外）　－社

２．１９年3月期の連結業績予想（平成１８年４月１日～平成１９年3月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,130	290	155
通　　期	8,500	600	320

（参 考）　１株当たり予想当期純利益（通期）51円63銭

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社２社で構成されております。事業活動といたしましては、建設機械の製造・販売・賃貸を中心として展開しております。

なお、各関係会社は次のとおりであります。

㈱アイヨンテック	１００%出資の子会社	建設機械の製造・販売
ｏｋａｄａ　Ａｍｅｒｉｃａ Ｉｎｃ.（米国）	１００%出資の子会社	建設機械の販売

2. 経営方針

当社は、「社会に存在価値のある会社」、「会社に存在価値のある部門」「部門に存在価値のある個人」を経営理念としております。
この経営理念のもと、平成１７年度の利益計画を策定し、営業店所がその年度計画を達成することが、最重点課題と位置づけております。

更に、顧客ニーズを的確に捉えた商品とサービスを提供し、景気の変動に左右されにくい企業体質を作り上げることを、基本においております。

利益配分につきましては、適正な利潤を確保した上で、株主の皆様への安定的な配当水準の維持、企業体質強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。

中長期的な経営戦略につきましては、構造改革推進のもと、公共投資が抑制され、建設機械業界を取り巻く環境も大きく変わろうとしております。この変化に対応すべき全社活動として「機械屋の原点に立ち返り」独自のユーザを開拓し、創造的な商品とサービスを提供します。

また、基本戦略として、①商品開発のスピードアップ、②環境関連分野の拡大、③海外市場への取り組みの強化を実行し、利益の拡大を目指します。

コーポレートガバナンスにつきましては、当社の取締役会は、取締役４名で構成され月１回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、常に会社経営に関する内部統制の状況並びに有効性に留意するよう努めております。また、３名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行が法令・定款に違反していないかなどの経営監視を実施しております。

3. 経営成績

（１）当期の概況

当期のわが国経済は、原油高や中国向け輸出の伸び悩みなどの懸念材料はあるものの、バブル崩壊に伴う負の遺産の処理がおおよそ終了している事を背景に、企業の体質強化や労働需給の改善などにより景気回復は持続力を高めてまいりました。

当業界におきましては、海外需要は、北米、アジアなど前期実績を上回りました。国内需要は、財政構造改革による公共投資の減少が続く一方で、油圧ショベルを中心とした機械の入替え需要やリース・レンタルが伸長し、前期実績を上回り堅調に推移しました。

このような環境のもとで当社は、主力商品の油圧ブレーカー、圧砕機環境関連機器の販売に注力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、米国子会社の順調な伸びと、国内では、公共投資が減少する中、都市型解体需要が好調であり、前期比19.0%増加の8,260百万円となり、連結経常利益は、前期比55.2%増加の552百万円、連結当期純利益は前期比65.0%増加の292百万円となりました。

当期の営業キャッシュ・フローは66百万円の支出となり、投資キャッシュ・フローは552百万円の支出、財務キャッシュ・フローは344百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物期末残高は1,027百万円と前期に比べ275百万円の減少となりました。

当期の主要営業品目の概況は次のとおりであります。

油圧ブレーカーは、国内市場では、公共投資の減少する中、油圧ショベルの入替えやレンタルの需要が増加し売上高は 618 百万円、前期比29.1%増加しました。
海外市場では、米国子会社の販売が好調に推移し、米国での売上高は846 百万円、前期比 70.5%増加しました。

圧砕機は、良質な商品の投入が功を奏し、都市部等で解体工事の売上が増加しました。結果、売上高は，3,234 百万円、前期比 31.0%増加しました。

環境関連機器は、許認可の遅れや市場が一巡したこと等により、環境関連機器全体では，売上高 554 百万円、前期比 29.5%減少しました。

（２）次期の見通し

当業界での国内需要は、景気回復が持続力を高めている事を背景に、入れ替え需要や民間設備投資は堅調に推移すると予想され、若干の増加が見込まれます。
海外需要は、油圧ショベルを中心に北米、アジア等増勢が続くと予想されます。
このような状況のもとで当社は、営業・サービス体制をより一層強化し、顧客ニーズを的確に捉えた圧砕機の開発や海外市場開拓に努め、多様な期待に応えていくことで、業績の向上に努力する所存でございます。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※２		1,721,040			1,445,957	
２．受取手形及び売掛金			2,227,546			2,878,491	
３．たな卸資産			1,671,762			1,989,637	
４．繰延税金資産			122,911			142,270	
５．その他			344,670			257,591	
貸倒引当金			△6,754			△7,583	
流動資産合計			6,081,177	77.5		6,706,364	75.2
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物			252,238			267,882	
(2) 機械装置及び運搬具			189,331			223,758	
(3) 土地			879,538			1,307,669	
(4) その他			18,247			27,790	
有形固定資産合計			1,339,356	17.1		1,827,100	20.5
２．無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			78,125			52,083	
(2) その他			130,068			124,938	
無形固定資産合計			208,193	2.6		177,022	2.0
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			99,189			124,780	
(2) その他			143,188			114,660	
貸倒引当金			△23,664			△27,972	
投資その他の資産合計			218,713	2.8		211,469	2.3
固定資産合計			1,766,262	22.5		2,215,591	24.8
資産合計			7,847,440	100.0		8,921,956	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		1,617,712		2,101,975	
２．短期借入金		800,000		900,000	
３．１年内返済予定の長期借入金	※２	426,128		455,512	
４．未払法人税等		209,464		156,559	
５．賞与引当金		113,841		117,452	
６．その他		120,362		129,405	
流動負債合計		3,287,507	41.9	3,860,905	43.3
Ⅱ　固定負債					
１．長期借入金		615,224		867,332	
２．退職給付引当金		183,955		188,133	
３．その他		7,191		17,581	
固定負債合計		806,370	10.3	1,073,047	12.0
負債合計		4,093,878	52.2	4,933,952	55.3
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※４	1,049,700	13.4	1,049,700	11.8
Ⅱ　資本剰余金		1,000,265	12.7	1,000,265	11.2
Ⅲ　利益剰余金		1,677,916	21.4	1,911,285	21.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		10,520	0.1	25,723	0.3
Ⅴ　為替換算調整勘定		15,654	0.2	1,524	0.0
Ⅵ　自己株式	※５	△494	△0.0	△494	△0.0
資本合計		3,753,562	47.8	3,988,003	44.7
負債及び資本合計		7,847,440	100.0	8,921,956	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）		百分比（％）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			6,941,591	100.0		8,260,673	100.0
Ⅱ　売上原価			4,828,861	69.6		5,876,855	71.1
売上総利益			2,112,729	30.4		2,383,817	28.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		1,732,633	24.9		1,757,750	21.3
営業利益			380,096	5.5		626,066	7.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		7,510			6,250		
２．受取配当金		905			734		
３．為替差益		－			16,074		
４．固定資産売却益	※３	34,953			8,245		
５．その他		11,360	54,729	0.8	10,521	41,825	0.5
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		22,022			25,573		
２．債権譲渡手数料		3,000			1,000		
３．コミットメント手数料		21,833			22,000		
４．借入手数料		11,468			44,029		
５．債権譲渡損		11,474			9,167		
６．その他		8,915	78,715	1.2	13,601	115,372	1.4
経常利益			356,110	5.1		552,520	6.7
Ⅵ　特別利益							
１．過年度損益修正益	※４	8,732	8,732	0.2	7,940	7,940	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．役員退職慰労金		－	－		15,000	15,000	0.2
税金等調整前当期純利益			364,842	5.3		545,460	6.6
法人税、住民税及び事業税		234,785			272,237		
法人税等調整額		△47,215	187,570	2.7	△19,358	252,878	3.1
当期純利益			177,272	2.6		292,581	3.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,000,265		1,000,265
Ⅱ　資本剰余金期末残高			1,000,265		1,000,265
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,542,673		1,677,916
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		177,272	177,272	292,581	292,581
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		30,996		37,189	
２．役員賞与		11,033	42,029	22,023	59,212
Ⅳ　利益剰余金期末残高			1,677,916		1,911,285

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		364,842	545,460
減価償却費		111,553	116,016
連結調整勘定償却額		26,041	26,041
賞与引当金の増減額		20,927	3,610
退職給付引当金の増減額		22,092	4,178
貸倒引当金の増加額		9,231	5,137
受取利息及び受取配当金		△8,415	△6,400
支払利息		22,022	25,573
為替差損益		△471	△5
有形固定資産除売却損		6,906	8,060
有形固定資産売却益		△34,953	△8,245
売上債権の増減額		△161,030	△639,746
たな卸資産の増減額		△64,258	△292,403
仕入債務の増加額		69,450	397,894
役員賞与の支払額		△11,033	△22,023
その他資産の増減額		38,758	107,763
その他負債の増減額		△9,887	1,902
小計		401,777	272,815
利息及び配当金の受取額		8,278	6,538
利息の支払額		△21,850	△26,060
法人税等の支払額		△69,325	△319,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		318,881	△66,687

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		1,000	－
有形固定資産の取得による支出		△60,695	△582,953
有形固定資産の売却による収入		106,978	22,051
投資有価証券の売却による収入		－	13
無形固定資産の取得による支出		△2,826	－
貸付金の回収による収入		6,090	4,679
貸付けによる支出		△6,670	△3,000
敷金・保証金の支出		△2,054	△4,023
敷金・保証金の回収による収入		2,866	18,959
保険積立金の積立による支出		△9,313	△10,122
保険積立金の解約による収入		－	2,326
長期前払費用の支出		－	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,376	△552,271
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		200,000	100,000
長期借入れによる収入		402,914	759,504
長期借入金の返済による支出		△297,012	△478,012
社債の償還による支出		△260,000	－
自己株式の取得による支出		△382	－
配当金の支払額		△31,104	△37,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,415	344,149

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		194	△274
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		368,868	△275,083
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		934,172	1,303,040
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		1,303,040	1,027,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 株式会社アイヨンテック Okada America,Inc. なお、平成１７年３月７日付で ＢＯＡ,INC.はOkada America,Inc.に 社名変更しております。 (2) 主要な非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 株式会社アイヨンテック Okada America,Inc. ――――― (2)　　同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1)　　同左 (2)　　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちOkada America,Inc.の決算日は、１月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、２月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び機械装置（賃貸）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～38年 その他　　２～20年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ③　長期前払費用 均等償却によっております。	①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左 ③　長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（73,445千円）については、15年による按分額を費用処理しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(5) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（有形固定資産の減価償却の方法） 従来、機械装置（賃貸）の減価償却方法は、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。 これは、主として賃貸事業を展開していた子会社エー・エム・シー株式会社と合併した後、市場ニーズを踏まえて賃貸事業を全国的に再編成した結果、今後は賃貸案件の受注が増加すると見込まれること、及び定額である賃貸収入に対して、収益に対応する費用を均等に期間配分する定額法が、定率法に比べてより合理的であると判断し変更したものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は 11,060千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 11,060千円増加しております。	――――――
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（連結損益計算書） (1)前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメント手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「コミットメント手数料」の金額は9,683千円であります。 (2)前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「借入手数料」の金額は23,960千円であります。 (3)前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「債権譲渡損」の金額は4,496千円であります。	（連結損益計算書） 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差益」の金額は2,325千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　985,223千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,052,298千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　63,239千円 土地　820,853 〃 計　884,093 〃 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金　80,000千円 長期借入金（１年内返済予定額含む）　120,000 〃 計　200,000 〃	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　89,394千円 土地　1,248,984 〃 計　1,338,378 〃 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金　－千円 長期借入金（１年内返済予定額含む）　312,500 〃 計　312,500 〃
３　受取手形裏書譲渡高　76,998千円	３　受取手形裏書譲渡高　72,414千円
※４　当社の発行済株式総数は、普通株式 6,200,000株であります。	※４　当社の発行済株式総数は、普通株式6,200,000株であります。
※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,680株であります。	※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,680株であります。
※６　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　200,000千円 差引額　800,000千円	※６　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　1,000,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　1,000,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料　547,306千円 賞与引当金繰入額　81,317千円 貸倒引当金繰入額　6,883千円 退職給付費用　40,635千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料　569,145千円 賞与引当金繰入額　80,007千円 貸倒引当金繰入額　5,821千円 退職給付費用　41,676千円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,867千円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,150千円
※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置　34,792千円 車両運搬具　160千円 計　34,953千円	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置　7,631千円 車両運搬具　614千円 計　8,245千円
※４　過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。 未払金戻入額　8,732千円	※４　過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。 買掛金戻入額　7,940千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金及び預金　1,721,040千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△418,000千円 現金及び現金同等物　1,303,040千円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金　1,445,957千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△418,000千円 現金及び現金同等物　1,027,957千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>140,795</td><td>88,614</td><td>52,181</td></tr><tr><td>その他</td><td>106,141</td><td>36,598</td><td>69,543</td></tr><tr><td>合計</td><td>246,936</td><td>125,212</td><td>121,724</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　43,471千円
１年超　78,252千円
合計　121,724千円
（注）　取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　48,496千円
減価償却費相当額　48,496千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>110,562</td><td>68,221</td><td>42,341</td></tr><tr><td>その他</td><td>108,583</td><td>56,264</td><td>52,319</td></tr><tr><td>合計</td><td>219,146</td><td>124,485</td><td>94,660</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　39,090千円
１年超　55,569千円
合計　94,660千円
同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　49,055千円
減価償却費相当額　49,055千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成17年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,327	33,934	17,606
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	55,100	55,910	810
	小計	71,427	89,844	18,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	10,050	9,345	△705
	小計	10,050	9,345	△705
合計		81,477	99,189	17,711

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
―	―	―

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	16,325	56,465	40,139
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3)その他	65,150	68,315	3,165
	小計	81,475	124,780	43,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	－	－	－
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		81,475	124,780	43,304

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
13	11	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．取引状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替の変動によるリスクを回避するため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建取引個々に、為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年３月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年３月31日現在）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和53年７月より採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△396,596	△404,991
(2) 年金資産（千円）	163,677	172,789
(3) 未積立退職給付債務(千円)（1）＋（2）	△232,918	△232,201
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	48,963	44,067
(5) 退職給付引当金（千円）	△183,955	△188,133

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
退職給付費用（千円）	46,801	48,483
(1) 勤務費用（千円）	40,167	40,218
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	4,896	4,896
(3) 特別退職一時金（千円）	1,738	3,369

当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

４．退職給付債務の計算基礎

当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

なお、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成17年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成18年３月31日現在）
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,941千円	5,513千円
たな卸資産評価損否認	61,446千円	79,788千円
たな卸資産未実現利益	33,885千円	37,199千円
未払事業税	18,140千円	11,252千円
退職給付引当金	67,267千円	76,382千円
賞与引当金	46,902千円	47,685千円
その他	6,565千円	7,351千円
繰延税金資産小計	239,148千円	265,172千円
評価性引当額	△86,819千円	△95,534千円
繰延税金資産合計	152,329千円	169,638千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△29,418千円	△27,368千円
その他	△7,191千円	△17,581千円
繰延税金負債合計	△36,609千円	△44,950千円
繰延税金資産（負債）の純額	115,720千円	124,688千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 （平成17年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成18年３月31日現在）
法定実効税率	40.6	40.6
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
住民税均等割額	2.7	1.9
評価性引当額増減	5.5	1.6
連結調整勘定償却	2.9	1.9
その他	△1.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税負担率	51.4	46.3

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年4月　1日　至　平成17年3月31日）、当連結会計年度（自　平成17年4月1日至　平成18年3月31日）

当社及び連結子会社は同一セグメントに属する建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年4月　1日　至　平成17年3月31日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,166,936	774,655	6,941,591	―	6,941,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	491,250	―	491,250	(491,250)	―
計	6,658,187	774,655	7,432,842	(491,250)	6,941,591
営業費用	6,255,392	768,641	7,024,033	(462,538)	6,561,495
営業利益	402,794	6,014	408,808	(28,712)	380,096
Ⅱ　資産	6,625,897	535,613	7,161,510	685,929	7,847,440

（注）１．国内又は地域は，地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,361百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（通知預金、定期預金）等であります。

当連結会計年度（自　平成17年4月　1日　至　平成18年3月31日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,040,633	1,220,040	8,260,673	―	8,260,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	556,918	―	556,918	(556,918)	―
計	7,597,551	1,220,040	8,817,592	(556,918)	8,260,673
営業費用	7,037,750	1,147,130	8,184,880	(550,273)	7,634,606
営業利益	559,801	72,910	632,711	(6,645)	626,066
Ⅱ　資産	7,783,054	640,880	8,423,934	498,021	8,921,956

（注）１．国内又は地域は，地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,072百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（通知預金、定期預金）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成16年4月　1日　至　平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	774,655	153,427	928,082
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	6,941,591
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	2.2	13.4

（注）１．国内又は地域は，地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・アメリカ

その他の地域・・オランダ・ポルトガル・オーストラリア・イタリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自　平成17年4月　1日　至　平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,220,040	299,582	1,519,622
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	8,260,673
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	3.6	18.4

（注）１．国内又は地域は，地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・アメリカ

その他の地域・・香港・オランダ・ポルトガル・オーストラリア・イタリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　602円02銭 １株当たり当期純利益金額　25円04銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　639円19銭 １株当たり当期純利益金額　42円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当期純利益（千円）	177,272	292,581
普通株主に帰属しない金額（千円）	22,023	26,088
（うち利益処分による役員賞与金）	（22,023）	（26,088）
普通株式に係る当期純利益（千円）	155,249	266,493
期中平均株式数（千株）	6,199	6,198

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
建設機械（千円）	1,434,411	138.6
環境機械（千円）	－	－
海外事業（千円）	－	－
合計（千円）	1,434,411	138.6

（注）　上記の生産金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
建設機械（千円）	3,919,765	141.9
環境機械（千円）	438,164	69.4
海外事業（千円）	633,212	127.7
合計（千円）	4,991,141	128.2

（注）　上記の仕入金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
建設機械（千円）	6,287,691	117.4
環境機械（千円）	523,515	67.0
海外事業（千円）	1,468,936	160.3
合計（千円）	8,280,142	117.4

（注）　上記の受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の部門等の名称	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
建設機械（千円）	6,191,736	118.0
環境機械（千円）	549,315	71.9
海外事業（千円）	1,519,622	163.7
合計（千円）	8,260,673	119.0

（注）　上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。